

第1回甲斐市報酬等審議会（10月8日開催）における主な意見

	主な意見	議員報酬	市長等の給料	政務活動費	その他
①	<p>議員定数の削減に合わせて、議員報酬の見直しを検討してはどうか。</p> <p>また、議員の成り手不足の問題や他市との比較においても特別職の給料水準は低いため、議員報酬、特別職の給料ともに増額改定が望ましい。</p>	増額改定	増額改定	—	全国的に問題となっている議員の成り手不足は、町村議会を抱える問題である。町村議会と市の議会を比較するのは、少し乱暴ではないかという意見もあり。
②	<p>かつてないコロナ禍で、特に小規模事業者は身を削る思いで、何とか生き延びようとしている。</p> <p>そうした中、議員報酬については、他市と比べても決して低い状況とは言えず、増額することは、産業界からも反対が出ることは間違いなく、市民感情としても納得、理解が得られるものではない。</p> <p>ただし、市長等の給料については、県内他市と比べても、かなり低い水準にあり、市長等が果たしている職責の重要性が増している状況を考えると、増額改定を検討する余地はあるのではないか。</p>	据え置き	増額改定を検討する余地あり	—	増額改定する場合は、改定額及び実施時期についての検討が必要である。
③	<p>コロナ禍において、医療従事者は最前線で身を危険にさらし、感染拡大防止に取り組んでいる。常に高いリスクと闘いながらも、特別の報酬を求めることなく、使命感で職責を果たそうとしている。</p> <p>新型コロナウイルスの収束の見通しが立たない状況下で市民が困難な状況に耐えている中、自らの議員報酬の増額の話よりも、住民の声に耳を傾け、支援をしていくのが議員としての立場ではないか。</p> <p>他市の状況等と比較すると、増額改定を検討する余地はあるが、コロナ禍における社会経済情勢を鑑みると、改定を行う状況なのか、またその必要性があるのかを判断する必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束や今後の景気の動向などを踏まえたうえで、適切な時期に報酬等の適正な水準について議論することが望ましいのでは。</p> <p>そのため、今回は据置きとするが、附帯意見として、改めてこういう状況になれば改定するとしてもいいのではないか。</p>	据え置き	据え置き	—	